

平成30年度事業計画

公益財団法人 滋賀県建設技術センター

1 基本方針

建設技術の向上と公共事業の適正、円滑な推進に資するため、県・市町技術職員等の育成、県・市町の建設工事積算等業務、下水道排水設備工事責任技術者試験等業務、建設工事用材料試験を実施するとともに、平成23年度からは滋賀県工事管理情報システム事業と滋賀県積算システム集約化事業を開始し、工事検査支援業務を再開した。

さらに、平成27年度から市町管理の橋梁点検業務の支援を実施しており、社会経済情勢の変化に的確に対応し、一層の業務の拡充強化と効率的な運営に努める。

また、平成30年度は平成28年度に策定した中期経営計画の2年目であり、同計画に基づきこれまで以上に県民の利益と社会福祉増進のため、より良質な社会資本の整備や技術水準の向上のための支援など、設立目的である「建設技術の向上と公共事業の適正、円滑な推進」に取り組む。

2 事業計画

(1) 技術支援事業

- ア 建設技術職員等の研修の実施
- イ 発注者支援業務の実施
 - (ア) 建設工事の積算業務等
 - (イ) 市町管理の橋梁点検業務
 - (ウ) 検査支援業務
- ウ 電子媒体化支援業務の実施
- エ 下水道排水設備工事責任技術者試験等の実施
- オ 建設工事用材料試験事業の実施

(2) 建設技術相談事業の実施等

- ア 技術相談の実施
- イ 全国関係機関との連携
- ウ 広報の充実

収 支 予 算 書

自 平成 30 年 4 月 1 日

至 平成 31 年 3 月 31 日

(単位 千円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	70	70	-	
特定資産運用益	66	66	-	
事業収益	905,365	830,727	74,638	
受取寄付金	600	600	-	
雑収益	30	30	-	
経常収益計	906,131	831,493	74,638	
(2) 経常費用				
事業費	876,644	801,737	74,907	
管理費	29,759	29,515	244	
経常費用計	906,403	831,252	75,151	
(うち人件費)	171,000	169,269	1,731	
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 272	241	△ 513	
評価損益等計	-	-	-	
当期経常増減額	△ 272	241	△ 513	
当期一般正味財産増減額	△ 272	241	△ 513	
一般正味財産期首残高	138,472	138,231	241	
一般正味財産期末残高	138,200	138,472	△ 272	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	-	-	-	
指定正味財産期首残高	70,000	70,000	-	
指定正味財産期末残高	70,000	70,000	-	
III 正味財産期末残高	208,200	208,472	△ 272	

収 支 予 算 書 内 訳 表

自 平成 30 年 4 月 1 日
至 平成 31 年 3 月 31 日

(単位 千円)

科 目	公益目的 事業会計	収益事業 等 会 計	法人会計	内 部 取 引 消 去	合 計
I 一般正味財産増減の部					
1 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益	35	—	35	—	70
特定資産運用益	66	—	—	—	66
事業収益	875,656	—	29,709	—	905,365
受取寄付金	600	—	—	—	600
雑収益	15	—	15	—	30
経常収益計	876,372	—	29,759	—	906,131
(2) 経常費用					
事業費用	876,644	—	—	—	876,644
管理費用	—	—	29,759	—	29,759
経常費用計	876,644	—	29,759	—	906,403
(うち人件費)	153,962	—	17,038	—	171,000
評価損益等調整前当期経 常増減額	△ 272	—	—	—	△ 272
評価損益等計	—	—	—	—	—
当期経常増減額	△ 272	—	—	—	△ 272
当期一般正味財産増減額	△ 272	—	—	—	△ 272
一般正味財産期首残高	140,424	—	△ 1,952	—	138,472
一般正味財産期末残高	140,152	—	△ 1,952	—	138,200
II 指定正味財産増減の部					
当期指定正味財産増減額	—	—	—	—	—
指定正味財産期首残高	35,000	—	35,000	—	70,000
指定正味財産期末残高	35,000	—	35,000	—	70,000
III 正味財産期末残高	175,152	—	33,048	—	208,200

資金調達および設備投資の見込みについて

自 平成 30 年 4 月 1 日
至 平成 31 年 3 月 31 日

1 資金調達の見込みについて

(単位 千円)

借入先	金額	使途
民間金融機関	300,000	事業の運転資金に充当

2 設備投資の見込みについて

(単位 千円)

設備投資の内容	支出または 収入の予定額	資金調達方法 または取得資金の使途
試験管理システム再構築	10,200	一般正味財産より支出
工事管理情報システム再構築	5,980	一般正味財産より支出
橋梁点検システム再構築	3,024	一般正味財産より支出
恒温水循環装置	2,200	一般正味財産より支出
積算システムOSバージョンアップ	1,637	一般正味財産より支出
研修テキスト	1,072	一般正味財産より支出
下水道排水設備工事責任技術者 資格管理システム再構築	500	一般正味財産より支出

平成29年度事業報告

公益財団法人 滋賀県建設技術センター

1 事業概要

当センターは、建設事業に関する技術の向上と公共事業の適正かつ円滑な推進に寄与するため、県・市町の建設技術職員等の育成、建設工事用材料試験、県・市町建設事業に係る積算等の業務、下水道排水設備工事責任技術者試験、市町管理の橋梁点検業務の支援を実施した。

2 事業実績

(1) 技術支援事業

ア 建設技術職員等の研修の実施

(ア) 研修会の実施

県・市町技術職員等の建設技術に関する専門知識の習得、技術力の向上を図るため、県土木職員研修を受託して実施するとともに、センターの自主事業として市町土木職員を対象に一般土木、下水道等に係る各種の研修会と市町から要望のあった短期積算研修を実施した。また、民間事業所関係者を対象に、継続学習制度（CPDS）として実施された建設CALIS/EC研修や、一般社団法人滋賀県土木施工管理技士会と共催で施工管理・工事検査等に関する専門研修を実施した。

(イ) 建設関係図書の頒布

建設工事関係の必要な専門書を販売するなど、技術関連情報および専門知識の普及啓発を行った。

イ 県・市町等の建設工事の積算等の実施

県および市町等が実施する建設事業について、適正な技術管理に基づく事業の円滑な推進を支援するため、積算、検査支援等の業務を受託した。

県事業	21箇所	受託額	90,847,440円
市町事業	18箇所	受託額	45,480,960円
道路公社等事業	6箇所	受託額	18,360,000円
計	45箇所	受託額	154,688,400円

ウ 市町管理の橋梁点検業務の実施

道路法に基づく橋梁の定期点検について、市町が管理する橋梁を一括して外注することにより支援を行った。

15市町	2,125橋梁	協定額	535,952,160円
------	---------	-----	--------------

エ 電子媒体化支援業務の実施

県や市町が利用している積算システムの維持管理費等の軽減を図るため、積算システムの集約化業務を実施するとともに、工事の施工に係る工事関係書類や工事写真などをインターネット回線を使って情報を共有する工事管理情報システム事業を実施し、県・市町における監督体制の強化や関係書類管理の支援を行った。

滋賀県積算システム集約化事業	164ユーザー	4,250,880円
滋賀県工事管理情報システム事業	479件	27,907,200円

オ 下水道排水設備工事責任技術者試験等の実施

下水道排水設備工事責任技術者の資格試験、更新講習会等を実施した。

受験講習会	2回	受講者	60人
試験	1回	受験者	96人
		新規登録者	40人

更新講習会 4回 受講者 239人 更新登録者 239人

カ 建設工事用材料試験事業の実施

建設工事資材の品質確保を図るため、コンクリート、鉄筋、アスファルト等の品質試験を実施した。

民間工事関係	3,798件	14,651,250円
県工事関係	1,860件	10,221,600円
市町工事関係	914件	3,741,070円
国等工事関係	483件	2,245,800円
再発行手数料等	94件	94,500円
計	7,149件	30,954,220円

(2) 建設技術相談事業の実施等

ア 建設技術相談事業の実施

市町からの建設技術に関する相談に対して、随時、的確な指導・助言を行うことにより、市町事業の適正な執行に寄与した。

イ 全国の関係機関との連携

全国建設技術センター等協議会の技術委員長として、当協議会の活動に積極的に参画し、課題等について情報交換等を行った。

ウ 広報活動の充実

ホームページを適宜更新し、広く情報提供を行った。

正味財産増減計算書

自 平成 29 年 4 月 1 日

至 平成 30 年 3 月 31 日

(単位 円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	70,191	1,190,000	△ 1,119,809
特定資産運用益	96,718	66,266	30,452
事業収益	777,086,560	637,745,394	139,341,166
受取寄付金	600,000	600,000	-
雑収益	20,544	31,530	△ 10,986
経常収益計	777,874,013	639,633,190	138,240,823
(2) 経常費用			
事業費	712,150,564	566,193,849	145,956,715
管理費	26,732,248	26,074,289	657,959
経常費用計	738,882,812	592,268,138	146,614,674
(うち人件費)	148,133,291	149,959,069	△ 1,825,778
評価損益等調整前当期経常増減額	38,991,201	47,365,052	△ 8,373,851
評価損益等計	-	-	-
当期経常増減額	38,991,201	47,365,052	△ 8,373,851
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	-	-	-
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	2	539,651	△ 539,649
経常外費用計	2	539,651	△ 539,649
当期経常外増減額	△ 2	△ 539,651	539,649
当期一般正味財産増減額	38,991,199	46,825,401	△ 7,834,202
一般正味財産期首残高	266,648,047	219,822,646	46,825,401
一般正味財産期末残高	305,639,246	266,648,047	38,991,199
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	-	-	-
指定正味財産期首残高	70,000,000	70,000,000	-
指定正味財産期末残高	70,000,000	70,000,000	-
III 正味財産期末残高	375,639,246	336,648,047	38,991,199

正味財産増減計算書内訳表

自 平成 29 年 4 月 1 日

至 平成 30 年 3 月 31 日

(単位 円)

科 目	公益目的 事業会計	収益事業 等 会 計	法人会計	内部取 引消去	合 計
I 一般正味財産増減の部					
1 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益	35,095	—	35,096	—	70,191
特定資産運用益	96,718	—	—	—	96,718
事業収益	750,393,860	—	26,692,700	—	777,086,560
受取寄付金	600,000	—	—	—	600,000
雑収益	16,092	—	4,452	—	20,544
経常収益計	751,141,765	—	26,732,248	—	777,874,013
(2) 経常費用					
事業費	712,150,564	—	—	—	712,150,564
管理費	—	—	26,732,248	—	26,732,248
経常費用計	712,150,564	—	26,732,248	—	738,882,812
(うち人件費)	131,326,169	—	16,807,122	—	148,133,291
評価損益等調整前当期経常増減額	38,991,201	—	—	—	38,991,201
評価損益等計	—	—	—	—	—
当期経常増減額	38,991,201	—	—	—	38,991,201
2 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計	—	—	—	—	—
(2) 経常外費用					
固定資産除却損	2	—	—	—	2
経常外費用計	2	—	—	—	2
当期経常外増減額	△ 2	—	—	—	△ 2
当期一般正味財産増減額	38,991,199	—	—	—	38,991,199
一般正味財産期首残高	267,467,358	—	△ 819,311	—	266,648,047
一般正味財産期末残高	306,458,557	—	△ 819,311	—	305,639,246
II 指定正味財産増減の部					
当期指定正味財産増減額	—	—	—	—	—
指定正味財産期首残高	35,000,000	—	35,000,000	—	70,000,000
指定正味財産期末残高	35,000,000	—	35,000,000	—	70,000,000
III 正味財産期末残高	341,458,557	—	34,180,689	—	375,639,246

貸 借 対 照 表

平成 30 年 3 月 31 日現在

(単位 円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較
I 資 産 の 部			
1 流 動 資 産			
現 金 預 金	148,360,266	75,047,942	73,312,324
棚 卸 資 産	299,481	308,894	△ 9,413
未 収 金	468,895,650	389,217,890	79,677,760
前 払 金	1,055,346	807,450	247,896
流 動 資 産 合 計	618,610,743	465,382,176	153,228,567
2 固 定 資 産			
(1) 基 本 財 産			
定 期 預 金	70,000,000	70,000,000	—
投 資 有 価 証 券	—	—	—
基 本 財 産 合 計	70,000,000	70,000,000	—
(2) 特 定 資 産			
退 職 給 付 引 当 資 産	26,760,303	25,566,463	1,193,840
減 価 償 却 引 当 資 産	55,146,031	55,146,031	—
下 水 道 積 立 資 産	14,900,000	14,900,000	—
材 料 試 験 機 器 整 備 積 立 資 産	21,924,440	23,088,000	△ 1,163,560
特 定 資 産 合 計	118,730,774	118,700,494	30,280
(3) そ の 他 固 定 資 産			
車 両 運 搬 具	4,888,950	4,888,950	—
什 器 備 品	70,726,269	66,910,718	3,815,551
ソ フ ト ウ ェ ア	88,788,391	75,504,663	13,283,728
減 価 償 却 累 計 額	△ 105,204,208	△ 87,125,782	△ 18,078,426
電 話 加 入 権	744,483	744,483	—
そ の 他 固 定 資 産 合 計	59,943,885	60,923,032	△ 979,147
固 定 資 産 合 計	248,674,659	249,623,526	△ 948,867
資 産 合 計	867,285,402	715,005,702	152,279,700
II 負 債 の 部			
1 流 動 負 債			
未 払 金	452,808,708	343,822,670	108,986,038
前 受 金	10,659,600	8,164,800	2,494,800
預 り 金	1,417,545	803,722	613,823
流 動 負 債 合 計	464,885,853	352,791,192	112,094,661
2 固 定 負 債			
退 職 給 付 引 当 金	26,760,303	25,566,463	1,193,840
固 定 負 債 合 計	26,760,303	25,566,463	1,193,840
負 債 合 計	491,646,156	378,357,655	113,288,501
III 正 味 財 産 の 部			
1 指 定 正 味 財 産			
寄 付 金	70,000,000	70,000,000	—
指 定 正 味 財 産 合 計	70,000,000	70,000,000	—
(うち基本財産への充当額)	(70,000,000)	(70,000,000)	(—)
2 一 般 正 味 財 産	305,639,246	266,648,047	38,991,199
(うち特定資産への充当額)	(91,970,471)	(93,134,031)	(△ 1,163,560)
正 味 財 産 合 計	375,639,246	336,648,047	38,991,199
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	867,285,402	715,005,702	152,279,700

